

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第65期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 一 也

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 人事・総務部部长 江口 幸治

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

【電話番号】 029(832)8805

【事務連絡者氏名】 人事・総務部経理グループリーダー 藤井 昌俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ロンシール工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	18,028,663	19,165,157	21,543,421	22,335,894	21,507,980
経常利益又は経常損失 () (千円)	236,888	645,708	987,732	565,709	506,300
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	4,787	180,495	447,969	230,968	783,871
純資産額 (千円)	7,734,718	7,903,380	8,701,954	8,783,262	7,774,463
総資産額 (千円)	20,952,983	21,331,542	22,694,322	22,333,111	21,259,483
1株当たり純資産額 (円)	160.51	164.11	180.81	182.26	161.30
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	0.10	3.75	9.30	4.80	16.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.9	37.1	38.3	39.3	36.5
自己資本利益率 (%)	0.1	2.3	5.4	2.6	
株価収益率 (倍)	1,010.0	37.3	24.4	35.6	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	380,497	441,895	942,928	21,949	1,094,877
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	469,782	956,194	400,427	208,948	945,837
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	546,310	122,965	164,489	430,833	332,638
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,789,915	1,145,852	1,570,619	918,704	1,404,211
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	522 〔191〕	506 〔214〕	506 〔232〕	515 〔167〕	515 〔165〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 第65期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第61期、62期、63期、64期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されている回次は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	16,628,053	17,705,887	19,493,692	20,217,197	19,166,873
経常利益又は経常損失 (千円)	115,850	528,195	812,207	315,345	692,845
当期純利益又は当期純損失 (千円)	50,951	206,653	427,898	170,282	853,463
資本金 (千円)	5,007,917	5,007,917	5,007,917	5,007,917	5,007,917
発行済株式総数 (千株)	48,253	48,253	48,253	48,253	48,253
純資産額 (千円)	7,938,708	8,142,145	8,870,353	8,890,307	7,831,865
総資産額 (千円)	20,734,328	21,189,340	22,485,380	22,149,137	21,014,373
1株当たり純資産額 (円)	164.75	169.07	184.31	184.85	162.87
1株当たり配当額 (円)	()	()	()	()	()
(内1株当たり中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	1.06	4.29	8.89	3.54	17.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.3	38.4	39.4	40.1	37.3
自己資本利益率 (%)	0.7	2.5	4.8	1.9	
株価収益率 (倍)	95.3	32.6	25.5	48.3	
配当性向 (%)					
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	404〔173〕	384〔203〕	382〔213〕	390〔239〕	381〔238〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 第65期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第61期、62期、63期、64期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されている回次は記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和3年9月 川口ゴム製作所として、東京都葛飾区に創立。ゴム製品の製造に着手。
- 昭和18年12月 資本金150万円をもって川口ゴム工業株式会社を設立。
- 昭和22年12月 輸入原料により、わが国で初めて塩化ビニル製品の製造に成功。
- 昭和25年12月 塩化ビニル加工工場に全面転換。
- 昭和34年8月 大阪営業所開設(現・大阪支店)。
- 昭和35年4月 蒲生工場(埼玉県)新設。建材の大量生産開始。
- 昭和36年4月 東京営業所開設。
- 昭和37年9月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 昭和38年4月 中央研究所開設。
- 昭和43年6月 土浦工場(茨城県)新設。
- 昭和45年11月 大阪証券取引所市場第二部上場(平成15年6月上場廃止)。
- 昭和47年7月 ロンシール工業株式会社に商号変更。
- 昭和47年7月 建材関係の販売会社ロンシールインコーポレイテッドを米国カリフォルニア州に設立(現・連結子会社)。
- 昭和48年4月 大阪営業所を大阪支店に格上げ。
- 昭和50年7月 本社工場(葛飾区)を土浦工場に集約。
- 昭和55年4月 岡山工場(岡山県)新設。
- 昭和59年10月 蒲生工場を土浦工場に集約。
- 昭和60年6月 本社を東京都葛飾区より東京都千代田区へ移転。
- 平成2年3月 本社を東京都千代田区より東京都墨田区へ移転。
- 平成7年10月 岡山工場を土浦工場に集約。
- 平成8年1月 日本装備株式会社(現・株式会社ロンテクノ近畿)の株式取得(現・連結子会社)。
- 平成8年2月 ISO9001の認証を、わが国当該塩化ビニル加工業界で初めて一括取得。
- 平成9年4月 株式会社考現社(現・株式会社ロンテクノ東京)の株式取得(現・連結子会社)。
- 平成10年12月 株式会社ロンエスを設立(現・連結子会社)。
- 平成16年4月 中華人民共和国上海事務所新設。
- 平成18年11月 中華人民共和国上海事務所閉鎖。
- 平成19年12月 ISO14001の認証取得。

3 【事業の内容】

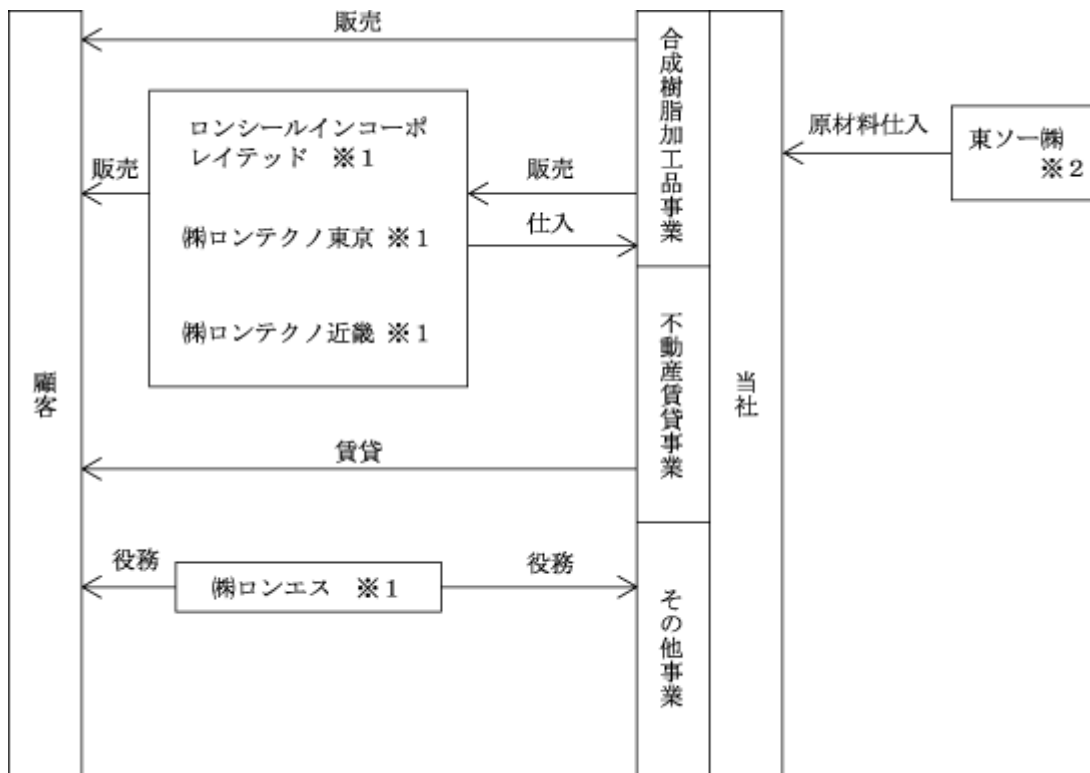
当社グループ(当社及び当社の連結子会社4社)は、合成樹脂の加工及び販売を主に営んでおり、製造販売はロンシール工業(株)(当社)が行なっています。また販売については代理店を通じて行なっていますが連結子会社でありますロンシールインコーポレイテッド(米国)、(株)ロンテクノ東京、(株)ロンテクノ近畿はこの代理店の一部であります。

当社グループには、これら企業の他に物流の荷扱い作業を行なう連結子会社(株)ロンエスがあります。事業内容と当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

また、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要品目	主要な会社
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等	当社、ロンシールインコーポレイテッド、(株)ロンテクノ東京、(株)ロンテクノ近畿 (会社総数4社)
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設	当社
その他事業	業務の受託	(株)ロンエス

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社
 2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 当社役員 (名)	資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ロンシールインコー ポレイテッド	U.S.A カリフォルニア州	82,344 (400千米ドル)	合成樹脂加工 品事業 (建材商製品の 仕入販売)	95.0	3		当社製品の 仕入及び販 売	なし
㈱ロンテクノ東京	東京都豊島区	20,000	合成樹脂加工 品事業 (床材・防水材 インテリア商 製品の仕入販 売)	100.0	2	保証債務 90,711	当社製品の 仕入及び販 売	土地及 び建物 の貸与
㈱ロンテクノ近畿	大阪市鶴見区	15,000	合成樹脂加工 品事業 (防水工事及び 内装仕上業務)	100.0	1		当社製品の 仕入及び販 売	なし
㈱ロンエス	茨城県土浦市	30,000	その他事業 (荷役業務の受 託業務)	100.0	1		荷役業務の 請入	事務室 の貸与
(その他の関係会社) 東ソー(株) (注)2	東京都港区	40,633,880	(ソーダ・石油 化学製品等の 製造販売)	(被所有) 直接 32.5	1		原材料の仕 入	なし

(注) 1 事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しており、()書でその会社が営む主要な事業内容を記載しています。

2 有価証券報告書を提出しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂加工品事業	431(140)
不動産賃貸事業	()
その他事業	84(25)
合計	515(165)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 不動産賃貸事業には専従者を置いていません。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
381(238)	40.5	16.7	5,043,697

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しています。

2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ロンシール労働組合と称し、従業員297名をもって組織され、上部団体には加盟していません。

労使関係は円滑で特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加などを背景として景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、年度後半においては、原油価格の高騰による素材価格の値上げや、米国サブプライムローン問題、円高の進行等により先行きに不透明感が増してきております。

建設業界および合成樹脂加工品業界におきましては、需要の伸び悩みと販売競争の激化、原材料価格の値上げ等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、販売価格の是正に取り組むとともに営業力の強化と積極的な販売活動に勤めてまいりましたが、住宅着工戸数や建築着工床面積の減少等もあり、当連結会計年度の売上高は、215億7百万円（前年同期比3.7%減）にとどまりました。

損益面につきましては、当連結会計年度においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりましたが、売上高の減少や原材料価格の値上げ等により、営業損失は2億34百万円（前年同期営業利益6億59百万円）、経常損失は5億6百万円（前年同期経常利益5億65百万円）となりました。

また、棚卸資産廃棄損や、前払年金費用の割増し償却等の計上により当期純損失は7億83百万円（前年同期純利益2億30百万円）となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりです。

[合成樹脂加工品事業]

主力の建材製品は、ハウス・防水用途向けが売上増になったものの、壁装用品及び床材用品が売上減となりました。

また、産業資材製品は、食品用シート及び欧米向けフィルムが売上減となりました。

この結果、売上高は208億11百万円（前年同期比3.8%減）、営業損失は5億27百万円（前年同期営業利益3億12百万円）となりました。

[不動産賃貸事業]

賃貸料収入は前年度営業途中において賃貸料の改定を行ったこともあり、売上高は4億81百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は2億78百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

[その他事業]

㈱ロンエスの業務受託が主なもので売上高は2億14百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は8百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は14億4百万円（前年同期比4億85百万円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億94百万円（前年同期支出21百万円）となりました。これは主に売上債権が前年同期に比べ減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億45百万円（前年同期支出2億8百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億32百万円（前年同期支出4億30百万円）となりました。これは主に借入金による収入が前年同期に比べ増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	10,518,249	3.3
合計	10,518,249	3.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。
 2 上記の生産実績を示す金額は製造原価によっています。
 3 上記金額には、消費税等は含みません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	4,858,786	+2.2
合計	4,858,786	+2.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。
 2 上記の商品仕入実績の金額は、実際仕入原価によっています。
 3 上記金額には、消費税等は含みません。

(3) 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	20,811,753	3.8
不動産賃貸事業	481,699	3.0
その他事業	214,528	+9.3
合計	21,507,980	3.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。
 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満であるため記載を省略しています。
 3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、建設業界及び合成樹脂加工品業界では、引き続き住宅着工戸数や建築着工面積の減少等による需要の低迷と原材料価格の上昇等が見込まれ、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社グループにおきましては、恒常的に生産の効率化、販売費・一般管理費等の経費削減に努めており、事業環境の変化に対応する構造改革諸施策を強力に推し進めるとともに、新機能製品の開発と仕入材料等のコストアップに対する対応策を合わせて実施し、一層の収益向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1)為替レートの変動

当社グループの海外売上高の比率は、平成20年3月期で13.6%となっています。このため、為替リスクを回避するために為替予約等の対策を行っていますが、為替レート的大幅な変動（米ドル及びユーロに対する円高）が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)原材料価格の変動

当社グループの主原料である樹脂・可塑剤等のベース原料となる原油・ナフサ等の国内価格の大幅な上昇は原材料調達価格の改定につながるとともに生産コストのアップとなって当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断によるリスクを回避するため、内部的には定期的な設備点検、予防保全処置等を実施していますが、外的要因による影響まで防止できるものではありません。従って、当社グループの生産拠点である茨城県で大規模な地震や大規模停電、その他の操業を中断する事象が発生した場合には、生産能力が著しく低下することとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすこととなります。

(4)不動産賃貸事業

当該物件地域におけるテナントの集客力、当該地域の消費動向等の大幅な変化などによりテナントによる店舗立地条件の見直しがされる場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究・開発は、『技術に裏づけされた、環境負荷が小さく御客様に安全・安心な環境を提供する製品を開発する』ことを基本方針として、商品開発と技術開発を行ってきました。

床材分野においては、汎用ビニル床材の新製品『ロンリウム ルーチェ』、防滑性ビニル床材の新製品『ロンレイドASコンフォート』、プールサイド用床材『ロンリウム レスタリアHS及びSB』を上市いたしました。『ロンリウム レスタリアHS』は、遮熱性能を付与することで床材表面の温度上昇を抑え、プールサイドが熱くなり素足での歩行が困難になることを防ぐ機能を持っております。その他、汎用ビニル床材『ロンリウム ナチュラル』、『ロンリウム サハラ』、防滑性ビニル床材『ロンマットMEパセラット』の増色、色改訂を実施しました。

壁装分野では、PP積層PVC壁紙、スクラッチ対策トップコート壁紙、撥水コート超抗菌壁紙、防塵壁紙、ISM対応普通紙難燃壁紙を製品化しました。

防水分野では、長期保証を見据えた仕様、薄板金属下地工法の仕様が仕上げ段階にあります。またこれと並行してシートを含めた防水工法の耐久性、信頼性をより向上させるべく様々な試験によるデータの蓄積を行っています。

産業資材分野では、中国新幹線向け耐シガレット床材の設計を完了した他、車両用新規バラマキ意匠床材『ロンレイド LX』、バス用バラマキ意匠床材『ロンマットZシリーズ』を製品化しました。

フィルム分野では、PVCフィルムおよび非PVCフィルムの用途展開に注力しています。PVCフィルムについては印刷基材として新規ユーザーに、非塩ビフィルムについてはラベル用基材やメディア用基材に採用されました。

環境対応技術の構築に関しては、全製品について低VOCを前提として製品開発を行っています。昨年に続いて今期も床施工体からのVOC成分の発生メカニズムについて日本建築仕上学会で発表しました。対外的に当社の分析力・解析力をアピールできたと考えています。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は3億83百万円です。なお、不動産賃貸事業及びその他事業についての研究・開発は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。そして、連結財務諸表の作成にあたり資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積り及び仮定による判断を行っています。しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果と見積りが異なる可能性があります。

連結財務諸表の利用上重要と考える仮定設定及び見積りについての項目は次のとおりであります。

投資有価証券

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券には、時価のある有価証券と時価のない有価証券が含まれています。そのうち、時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価により評価しています。時価評価されていない有価証券については原価法により評価していますが、投資先の資産内容の悪化等により投資価値が著しく低下し、回復する見込みがないと判断した場合には減損処理を行っています。

ただし、将来の市場環境の悪化及び投資先の業績不振等により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合には、評価損等の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産の発生原因内訳については、税効果会計関係の注記に記載のとおりであります。繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得の見積りなどを検討して回収可能性は十分であると判断しています。

ただし、将来市場環境の変化による業績の悪化等により繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合には、この判断を行った連結会計年度に繰延税金資産を取崩し、費用として計上する可能性があります。

貸倒引当金

貸倒引当金の計上基準は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

なお、貸倒実績率については過去3年間の貸倒実績に基づいて算定していますが、顧客等の支払能力の低下が貸倒実績率以上に発生した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

退職給付引当金の計上基準は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金の計上基準は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は215億7百万円と前期に比べ8億27百万円の減少（前年同期比3.7%減）となり、売上原価、販売費及び一般管理費の合計は217億42百万円と前期に比べ66百万円の増加（同0.3%増）となりました。営業損失は2億34百万円（前年同期営業利益6億59百万円）、経常損失は5億6百万円（前年同期経常利益5億65百万円）となりました。当期純損失は7億83百万円（前年同期純利益2億30百万円）となりました。

(3)財政状態及びキャッシュ・フローの分析

財政状態

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は、受取手形・売掛金等の減少により119億99百万円（前年同期比8億97百万円減少）となりました。固定資産は、投資有価証券の時価下落や長期前払年金費用の償却等により92億60百万円（前年同期比1億76百万円減少）となりました。

その結果、資産合計では、212億59百万円（前年同期比10億73百万円減少）となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、短期借入金の減少により93億58百万円（前年同期比11億96百万円減少）となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により41億26百万円（前年同期比11億31百万円増加）となりました。

その結果、負債合計では、134億85百万円（前年同期比64百万円減少）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の減少により77億74百万円になりました。これは、当期純損失7億83百万円によるものです。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(4) 会社経営の基本方針と中期的な会社の経営戦略

会社経営の基本方針

当社グループは、どのような環境にあっても「ステークホルダーの信頼に応え続けること」を経営の基本としています。そのためには「経営のあるべき姿」を次のように捉えています。

a. 顧客ニーズに合致するものを良質適価で提供する会社

顧客ニーズに合致するものを良質適価で提供する会社とは、市場の要求にいち早く対応できる会社であり、市場を創造できる会社であります。また、創造的な高品質・高機能の製品をスピーディーに市場に投入できる開発力をもった会社であり、コスト競争力を実現できる技術力をもった会社であります。

b. 安定した配当ができる会社

安定した配当ができる会社とは、長期に安定した株主価値を創造し、配当を継続する会社であります。

c. 社会状況にマッチした運営を行う会社

社会状況にマッチした運営を行う会社とは、どのような環境下にあっても生き抜く適者たる存在になるためには、環境に適応し進化し続ける会社であります。

d. 従業員が生活設計を描ける会社

従業員が生活設計を描ける会社とは、会社の展望が見える形で従業員に示せる会社であり、従業員自身は自分の役割を果たすことを通してエンプロイアビリティ（雇用される市場価値）向上を実現する会社であります。

中期的な会社の経営戦略

早期復配に向けて、3ヶ年計画の方向性は次のとおりであります。

a. 既存事業分野における選択と集中

事業内容を見直し、今後成長が期待できるコア分野に対して、市場への差別化商品の早期投入、効率的な営業により利益を実現していきます。また、将来性が見込めない事業分野及び商品については、縮小、撤退を図り、コア分野へ経営資源を集中させます。

b. コストダウン

あらゆるプロセスにおいて、コストを削減します。

c. 新規事業展開

コア・コンピタンスを生かしつつ、成長性ある事業・市場への展開に取り組みます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度中に実施した設備投資は主に「合成樹脂加工品事業」に係るもので、合理化などを目的とした土浦事業所・燃料転換改造工事、建材・新塗工機新規工事など総額9億円になります。その主な内訳は、機械及び装置2億76百万円、工具器具備品1億33百万円等です。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
土浦事業所 (茨城県土浦市)	合成樹脂 加工品	レザーシート 床材 フィルム 生産設備等	799,331	1,382,030	977,686 (96,154.25)	300,751	3,459,800	226
本社 (東京都墨田区)	合成樹脂 加工品	管理及び販 売業務設備	310,353		1,312,976 (439.97)	14,045	1,637,374	86
四つ木 (東京都葛飾区)	不動産賃貸	賃貸設備	1,697,849		30,428 (9,041.38)		1,728,278	

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ロンテ クノ東京	本社 (東京都 豊島区)	合成樹脂 加工品	管理及び 販売業務 設備	104			2,114	2,218	16
(株)ロンテ クノ近畿	本社 (大阪府 鶴見区)	合成樹脂 加工品	管理及び 販売業務 設備	186	14		53	253	7
(株)ロンエ ス	本社 (茨城県 土浦市)	その他事 業	管理及び 販売業務 設備				52	52	84

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ロンシー ルインコ ーポレイ テッド	本社 U.S.A カリフォル ニア州	合成樹脂 加工品	管理及び 販売業務 設備		6,646	77,051 (7,033.39)	15,988	99,685	27

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含みません。

2 上記金額には消費税等は含みません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
土浦事業所 (茨城県土浦市)	合成樹脂加工品	情報機器及び ソフトウェア	664千円	千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設の計画は、以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社土浦事業所	茨城県土浦市	合成樹脂加工品	建材新塗工機	450,000	417,351	(注) 1	平成19年 9月	平成20年 7月	(注) 2
		”	Aライン巻取り機新規導入	150,000			平成20年 4月	平成20年 5月	”
		”	PC2号機梨地エンボス設備導入	30,000			平成20年 6月	平成20年 9月	”
		”	発泡機工程能力増強工事	100,000			平成20年 8月	平成20年 9月	”
		”	型押機自動検査機導入	70,000			平成20年 6月	平成20年 8月	”
		”	粉碎システム改良工事	25,000			平成20年 7月	平成20年 7月	”

(注) 1. 今後の所要資金は、借入金及び自己資金でまかなう予定です。

2. 上記設備は、合理化のためであるので完成後の生産能力はほとんど変わりません。

3. 上記金額には、消費税等は含まれません。

なお、重要な設備の除却、売却等の計画は以下のとおりです。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
当社	米国カリフォルニア州	合成樹脂加工品	土地売却	134,311	平成20年 4月	生産能力に影響はありません
ロンシールインコーポレイテッド	”	”	”	68,931	”	”

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,253,094	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	48,253,094	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年2月19日	8,230,000	48,253,094	1,152,200	5,007,917	1,152,200	4,120,573

(注) 有償第三者割当 発行価格280円 資本組入額140円
主な割当先 東ソー(株) 日祥(株)

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	13	28	111	15	3	5,326	5,496	
所有株式数(単元)	0	6,227	279	18,179	1,139	6	21,920	47,750	503,094
所有株式数の割合(%)	0.00	13.04	0.58	38.07	2.39	0.01	45.91	100.00	

(注) 1 自己株式168,096株は、「個人その他」に168単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載してあります。なお、自己株式168,096株は株主名簿上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実質保有残高は167,596株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	15,478	32.07
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,112	4.37
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,000	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	917	1.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	910	1.88
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目2番8号	657	1.36
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュースポーツ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	631	1.30
日祥株式会社	東京都千代田区神田須田町2丁目5番2号	300	0.62
ロンブ持株会	東京都墨田区緑4丁目15番3号	297	0.61
日本ピグメント株式会社	東京都千代田区鍛冶町1丁目9番14号	292	0.60
計		22,598	46.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 167,000		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 47,583,000	47,583	
単元未満株式(注)3	普通株式 503,094		
発行済株式総数	48,253,094		
総株主の議決権		47,583	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の167,000株は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式500株が含まれています。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が596株含まれています。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ロンシール工業(株)	東京都墨田区緑四丁目 15番3号	167,000		167,000	0.35
計		167,000		167,000	0.35

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が500株あります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,004	1,288
当期間における取得自己株式	761	59

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	167,596		168,357	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当の決定を最重要政策であると充分認識しています。基本的には長期的な要素も加味し、収益に対応して配当を決定すべきものと考えています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期は、累積損失が解消されていない状況から、前期に引き続き不本意ながら無配と致しました。今後より効率的な企業体質作りに着手するとともに、業績の回復に全力で取組み早期復配を実現する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	122	175	289	520	197
最低(円)	57	79	131	160	62

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	133	118	116	92	105	93
最低(円)	110	98	89	62	75	70

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	内部統制委員 会委員長	星 一 也	昭和19年11月7日生	昭和43年4月 平成3年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年10月	東洋曹達工業株式会社(現東ソー 株)入社 東ソー株化学品事業部管理部長 同社理事化学品事業部長 当社監査役 東ソー株取締役化学品事業部長 当社取締役 東ソー株常務取締役化学品事業部 長 同社常務取締役購買・物流部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 内部統制委 員会委員長(現)	(注)2	80
常務取締役	壁装事業部 長 経営管理 部 大阪支店 関与	井 崎 一 夫	昭和23年2月7日生	昭和45年4月 平成6年10月 平成7年10月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年4月	東洋曹達工業株式会社(現東ソー 株)入社 東ソー株石化事業本部企画管理室 部長 当社事業本部事業企画室長 当社理事事業本部企画管理室長 当社取締役事業管理部長 商品企 画室 国際部担当 プラス・テク株(トソー・ポリ ピンコーポレイテッド取締役社 長) 東ソー株理事 当社顧問 当社常務取締役社長室長 販売推 進部担当 株ロンテクノ東京取締役会長(代 表取締役)(現) 株ロンテクノ近畿取締役会長(代 表取締役)(現) ロンシールインコーポレイテッド 取締役会長兼CEO(代表取締役) (現) 当社常務取締役壁装事業部長経営 管理部 大阪支店関与(現)	(注)2	46
常務取締役	監査室担当 人事・総務 部 購買部関 与	大 貴 彰	昭和20年2月21日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年3月 平成12年6月 平成20年6月	株日本興業銀行(現株みずほコー ポレート銀行)入行 同行審査部副部長 マルイ工業株取締役経営管理室副 室長 株日本興業銀行人事部付専任参事 当社常務取締役情報システム室担 当 購買部関与 経営管理室 経理 部 総務部管掌 当社常務取締役監査室担当 人事 ・総務部 購買部関与(現)	(注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	防水 事業部長	和 深 美紀雄	昭和24年2月8日生	昭和46年4月 平成7年8月 平成12年6月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 当社建材事業部防水部長 当社理事防水事業部長 当社取締役防水事業部長 当社常務取締役防水事業部長(現)	(注)3	19

常務取締役	土浦事業所長 設備環境管理 部品質保証部 担当研究・開 発部関与	前川久哉	昭和27年2月9日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年6月	東洋曹達工業株式会社(現東ソー 株)入社 東ソー(株)四日市事業所ソーダ・塩 ビ製造部長 参共化成工業(株)取締役社長(代表 取締役) 当社土浦事業所副事業所長 東ソー(株)理事 当社常務取締役土浦事業所長 設 備環境管理部 品質保証部担当 研 究・開発部関与(現)	(注)3	
取締役	開発 事業部長	井上方木	昭和26年11月19日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成17年6月	(株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行)入行 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行)リ テール企画部 部長 同行川越支店長 当社産業資材事業部長 当社取締役建装事業部長 当社取締役開発事業部長(現)	(注)2	20
取締役	建装 事業部長	田畑俊雄	昭和23年2月10日生	昭和43年10月 平成11年10月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 当社事業本部建装事業部建装部長 当社理事建装事業部北海道・東北 営業部長 当社取締役建装事業部長(現)	(注)2	10
取締役		太田垣 啓一	昭和19年7月4日生	昭和42年4月 昭和63年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	東洋曹達工業株式会社(現東ソー 株)入社 東ソー(株)機能材料・商品事業部セラ ミック部部長 同行理事石化事業本部企画管理室 長 同社取締役石化事業本部ポリオレ フィン事業本部長 同社常務取締役経営管理室長 同社代表取締役専務人事部 新シ ステム開発推進チーム関与 セメ ント事業室 秘書室担当 当社取締役(現) 東ソー(株) 代表取締役専務 ポリ マー事業部長(現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役		門田 豊	昭和23年8月22日生	昭和46年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成16年6月	東洋曹達工業株式会社(現東ソー 株)入社 大洋塩ビ(株)管理部長 大洋塩ビ(株)東京営業部長 東ソー(株)理事兼大洋塩ビ(株)取締役 営業本部副本部長兼管理部長(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		瀬戸口 照弘	昭和19年6月13日生	昭和44年4月 平成3年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成18年6月	東洋曹達工業株式会社(現東ソー 株)入社 東ソー(株)機能材料・商品事業部高 機能樹脂部長 同社理事機能材料事業部副事業部 長 同社取締役ポリマー事業部長 太平化学製品(株)代表取締役社長 (現) 当社取締役 当社取締役(現)	(注)3	
監査役 (常勤)		貴田 和明	昭和21年10月9日生	昭和44年4月 平成6年10月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月	当社入社 当社総務部長 当社理事経営管理本部総務部長 当社取締役総務部長 当社監査役(常勤)(現)	(注)6	58

監査役 (常勤)		蜂 巣 道 男	昭和23年3月6日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 当社経営管理本部経営管理室長 当社理事経営管理室長 当社監査役(常勤)(現)	(注)5	51	
監査役		河 本 浩 爾	昭和32年7月28日生	昭和55年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	東洋曹達工業株式会社(現東ソー 株)入社 東ソー株財務部長兼経営管理室兼 新システムプロジェクト 当社監査役(現) 東ソー株財務部長兼経営管理室 (現)	(注)4		
監査役		吉 田 浩 一 郎	昭和16年1月20日生	昭和40年4月 昭和62年6月 平成9年10月 平成10年6月 平成13年5月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	東洋曹達工業株式会社(現東ソー 株)入社 東ソー株化学品事業部ソーダ営業 部長 東洋ポリマー株取締役副社長 東洋ポリマー株取締役社長 東ソー株理事 北越化成株取締役社長 北越化成株、東洋ポリマー株相談 役 参共化成工業株取締役 北越化成株、東洋ポリマー株相談 役退任 参共化成工業株取締役退任 当社監査役(現) プラス・テク株監査役(常勤)(現)	(注)5		
計								334

- (注) 1 監査役河本浩爾及び監査役吉田浩一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
米 澤 啓	昭和37年5月24日生	昭和61年4月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー(株)入社) 平成11年6月 オランダ Holland Sweetener Company コントローラー 平成16年12月 東ソー(株)経営管理室経理GL(現) 平成18年6月 当社補欠監査役 平成19年6月 当社補欠監査役 平成20年6月 当社補欠監査役(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

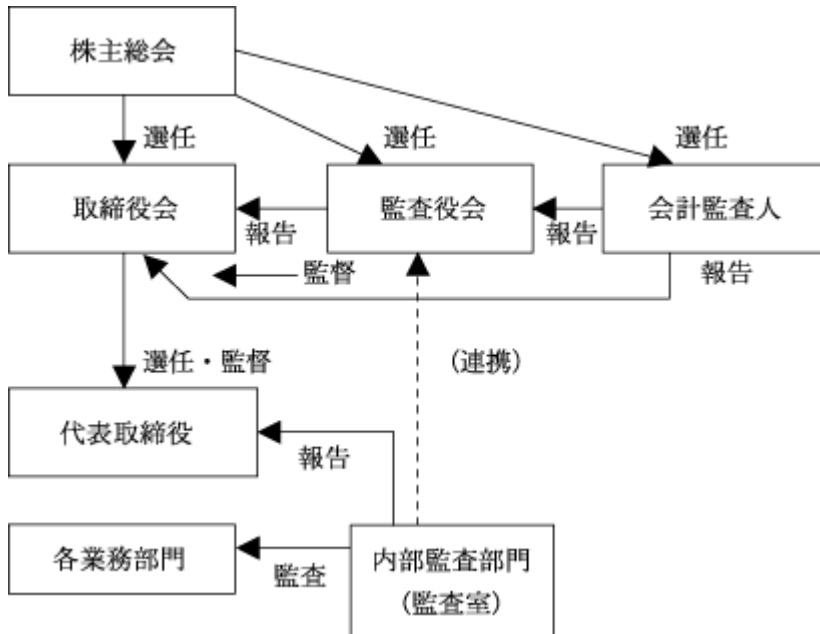
当社のコーポレート・ガバナンスを一層充実させる為に、経営のスピードアップ・戦略性の向上、企業行動の透明性の確保、ディスクロージャーとアカウンタビリティの充実が重要であると考えています。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成20年3月現在の取締役は10名であります。同時点の監査役は4名で、そのうち社外監査役は2名であります。各種委員会は設置しておりません。社外監査役の専従のスタッフは配置しておらず、社外監査役に係わる業務は監査室が行っています。

業務執行・監視の仕組みは、以下の通りであります。



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、三様監査の体制をとるとともに、連携をとり適切な内部統制を図っております。

種類	監査人	監査の主な重点
監査役監査	監査役	経営活動の適法性
会計監査	会計監査人	会計処理の適法性
内部監査	監査室	業務活動の妥当性、効率性

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を整備し予知・予防できるリスクを回避するとともに、万が一緊急の対応が必要なりスクが生じた場合には、社長に報告し、経営管理部担当役員が経営管理部その他必要な部署を指揮し、緊急の措置を行うこととなっています。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 84百万円

監査役の年間報酬総額 24百万円(うち社外監査役 3百万円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項の監査証明業務に係る報酬 16百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査の内容

監査室(2名)では、会社の企業活動が「法令・経営方針・業務計画・社規等」に準拠し、「妥当且つ効率的」に運営されているかを「客観的に評価」し、業務活動の正常な運営、改善向上を図り、「経営効率化の推進」に導くための勧告及び情報を監査役と連携をとりながら経営トップへ伝達しています。

(6) 社外監査役と当社の関係

当社の社外監査役は、いずれも、当社の株式32.5%（議決権比率）を保有している東ソー株式会社の出身であります。また、同社と当社の間には、営業上の取引はありますが、それぞれの会社の定型的な条件による取引であり、各個人が直接利害関係を有するものではありません。

(7) 業務を執行した公認会計士に関する事項

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平山昇、松田信彦及び濱田尊であり、聖橋監査法人に所属しております。監査年数は平山昇は17年であります。ただし、平山昇は平成16年4月1日より適用されている公認会計士法第34条の11の3に定める業務執行社員のローテーション制度の実質起算日たる平成14年4月1日からの監査年数において、6年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名です。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の特別決議事項の審議をより確実に行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日 内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日 内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、聖橋監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4	970,470	57.7	1,445,177	56.4
2 受取手形及び売掛金		8,133,692		6,959,555	
3 棚卸資産		3,230,984		3,125,876	
4 繰延税金資産		106,682		136,080	
5 その他		480,447		348,902	
6 貸倒引当金		25,518		16,347	
流動資産合計		12,896,758		11,999,245	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	9,627,030	34.5	9,611,491	36.3
(2) 機械装置及び運搬具		11,104,306		11,009,483	
(3) 工具器具備品		3,474,710		3,490,906	
(4) 土地		2,649,123		2,645,775	
(5) 建設仮勘定		51,781		463,496	
減価償却累計額		19,195,563		19,501,715	
有形固定資産合計		7,711,388		7,719,437	
2 無形固定資産					
その他		116,295	0.5	141,219	0.7
無形固定資産合計		116,295		141,219	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	780,665	7.3	427,237	6.6
(2) 破産・更生債権等		18,529		10,997	
(3) 長期前払年金費用		555,534		219,783	
(4) 繰延税金資産		61,448		614,524	
(5) その他		231,212		172,405	
(6) 貸倒引当金		38,720		45,367	
投資その他の資産合計		1,608,668		1,399,581	
固定資産合計		9,436,352	42.3	9,260,237	43.6
資産合計		22,333,111	100.0	21,259,483	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	5,233,681		4,962,730	
2 短期借入金	1	3,032,900		2,314,000	
3 未払金		1,115,229		1,273,905	
4 未払法人税等		51,695		50,636	
5 預り金		352,417		17,512	
6 短期預り保証金	1	375,688		375,688	
7 賞与引当金		211,182		200,332	
8 設備関係支払手形		80,691		8,570	
9 その他		101,266		155,133	
流動負債合計		10,554,753	47.3	9,358,511	44.0
固定負債					
1 長期借入金	1			1,436,000	
2 預り保証金	1	2,170,645		2,170,927	
3 長期未払金		558,457		322,028	
4 退職給付引当金		159,126		129,205	
5 役員退職慰労引当金		101,299		66,862	
6 その他		5,567		1,484	
固定負債合計		2,995,095	13.4	4,126,508	19.4
負債合計		13,549,849	60.7	13,485,019	63.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,007,917	22.4	5,007,917	23.5
2 資本剰余金		4,120,573	18.5	4,120,573	19.4
3 利益剰余金		527,192	2.4	1,311,063	6.2
4 自己株式		23,978	0.1	25,267	0.1
株主資本合計		8,577,320	38.4	7,792,160	36.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		210,308	0.9	1,089	0.1
2 為替換算調整勘定		21,762	0.1	37,010	0.2
評価・換算差額等合計		188,546	0.8	35,921	0.1
少数株主持分		17,395	0.1	18,224	0.1
純資産合計		8,783,262	39.3	7,774,463	36.6
負債純資産合計		22,333,111	100.0	21,259,483	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		22,335,894	100.0		21,507,980	100.0
売上原価			15,515,436	69.5		15,590,312	72.5
売上総利益			6,820,458	30.5		5,917,668	27.5
販売費及び一般管理費							
1 給与・賞与			1,570,566			1,603,401	
2 賞与引当金繰入額			128,500			120,950	
3 退職給付費用			117,281			116,848	
4 役員退職慰労引当金繰入額			23,423			20,616	
5 運賃・荷造費			980,816			998,294	
6 その他			3,340,162	6,160,750	27.6	3,292,442	6,152,553
営業利益又は営業損失()			659,707	2.9		234,885	1.1
営業外収益							
1 受取利息		2,100			1,421		
2 受取配当金		11,043			9,158		
3 不動産賃貸料		32,205			30,968		
4 為替差益		91,132					
5 デリバティブ利益		2,412					
6 その他		12,109	151,004	0.7	22,218	63,766	0.3
営業外費用							
1 支払利息		90,154			92,587		
2 手形売却損		1,542			1,230		
3 為替差損					89,669		
4 退職給付費用		140,860			140,860		
5 その他		12,445	245,003	1.1	10,835	335,182	1.6
経常利益又は経常損失()			565,709	2.5		506,300	2.4
特別利益	4						
1 固定資産売却益						165	
2 投資有価証券売却益			114,127				
3 貸倒引当金戻入益						3,408	
4 補助金収入						23,338	
5 役員退職慰労引当金戻入益						5,500	
6 その他				114,127	0.5	4,147	36,561

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	2	39,065			66,916		
2 前払年金費用償却					203,881		
3 棚卸資産廃棄損		38,095			357,710		
4 課徴金		53,830					
5 会員権評価損					3,935		
6 投資有価証券評価損					1,326		
7 その他	3	11,487	142,479	0.6	633,770		2.9
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			537,357	2.4	1,103,509		5.1
法人税、住民税及び 事業税		230,112			122,992		
法人税等調整額		65,964	296,077	1.3	449,271	326,279	1.5
少数株主利益			10,311	0.1		6,640	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			230,968	1.0		783,871	3.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,007,917	4,120,573	758,161	14,369	8,355,961
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			230,968		230,968
自己株式の取得				9,609	9,609
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			230,968	9,609	221,359
平成19年3月31日残高(千円)	5,007,917	4,120,573	527,192	23,978	8,577,320

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	364,696	18,702	345,993	16,113	8,718,067
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					230,968
自己株式の取得					9,609
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	154,387	3,059	157,447	1,282	156,165
連結会計年度中の変動額合計(千円)	154,387	3,059	157,447	1,282	65,194
平成19年3月31日残高(千円)	210,308	21,762	188,546	17,395	8,783,262

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,007,917	4,120,573	527,192	23,978	8,577,320
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			783,871		783,871
自己株式の取得				1,288	1,288
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			783,871	1,288	785,160
平成20年3月31日残高(千円)	5,007,917	4,120,573	1,311,063	25,267	7,792,160

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	210,308	21,762	188,546	17,395	8,783,262
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					783,871
自己株式の取得					1,288
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	209,219	15,248	224,467	828	223,638
連結会計年度中の変動額合計(千円)	209,219	15,248	224,467	828	1,008,798
平成20年3月31日残高(千円)	1,089	37,010	35,921	18,224	7,774,463

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		537,357	1,103,509
2 減価償却費		707,061	826,523
3 貸倒引当金の減少額		11,122	2,252
4 賞与引当金の減少額		8,371	10,850
5 退職給付引当金の減少額		1,495	29,920
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少)		22,748	34,437
7 受取利息及び受取配当金		13,143	10,579
8 支払利息		90,154	92,587
9 手形売却損		1,542	1,230
10 投資有価証券売却益		114,127	
11 投資有価証券評価損			1,326
12 会員権評価損			3,935
13 有形固定資産売却益			562
14 有形固定資産除却損		39,065	34,514
15 為替差損			9,883
16 売上債権の増減額(増加)		805,062	1,175,002
17 たな卸資産の増減額(増加)		326,853	82,502
18 その他資産の減少額		97,502	488,014
19 仕入債務の増減額(減少)		254,353	257,910
20 その他負債の増減額(減少)		37,889	27,981
21 その他		510	13,607
小計		432,229	1,279,872
22 利息及び配当金の受取額		11,343	9,433
23 利息の支払額		82,774	86,455
24 手形売却による支払額		1,542	1,230
25 法人税等の支払額		381,205	137,992
26 法人税等の還付額			31,248
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,949	1,094,877

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		569,924	920,365
2 有形固定資産の売却による収入			3,973
3 投資有価証券の取得による支出		1,895	1,893
4 投資有価証券の売却による収入		376,334	10,000
5 貸付金の実行による支出		500	500
6 貸付金の回収による収入		528	780
7 その他投資活動による支出		13,540	37,832
8 その他投資活動による収入		50	
投資活動によるキャッシュ・フロー		208,948	945,837
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		100,000	
2 短期借入金の純増減額(減少)			850,000
3 長期借入れによる収入			1,600,000
4 長期借入金の返済による支出		136,725	31,530
5 預り保証金の返済による支出		375,688	375,688
6 その他財務活動による支出		9,609	1,288
7 少数株主への配当金支払額		8,810	8,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		430,833	332,638
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,816	3,829
現金及び現金同等物の増加額又は()減少額		651,914	485,506
現金及び現金同等物の期首残高		1,570,619	918,704
現金及び現金同等物の期末残高		918,704	1,404,211

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社ロンシールインコーポレイテッドの決算日は、平成18年12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社ロンシールインコーポレイテッドの決算日は、平成19年12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法(ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価していません)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>

<p>(八)製品、商品、仕掛品及び原材料 移動平均法により算出された原価と時価との比較による低価法</p> <p>(二)貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法</p>	<p>(八)たな卸資産 移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純損失が105,067千円増加しております。当該金額は特別損失の棚卸資産廃棄損に含まれております。 当中間連結会計期間においては、本会計基準の受入準備が整っていなかったため適用しておりません。当中間連結会計期間に本会計基準を適用した場合は、税金等調整前中間純損失が135,809千円増加することになります。 なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載されております。</p>
--	--

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備え支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が16,635千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が22,286千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載されております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が80,730千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が92,673千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載されております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>同左</p>
前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日（平成15年6月30日）における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を基礎に計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしています。但し、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引残高 (ハ)ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>(八)退職給付引当金 同左</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
--	---

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,765,866千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度より、純額表示である「短期借入金の純増減額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																											
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">建物・構築物</td> <td style="width: 10%;">2,709,191千円</td> <td style="width: 10%;">(866,744千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置・工具</td> <td>1,544,406千円</td> <td>(1,544,406千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,011,301千円</td> <td>(964,065千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>122,127千円</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,387,027千円</td> <td>(3,375,216千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">1,622,127千円</td> <td style="width: 10%;">(1,400,000千円)</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>2,546,333千円</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,168,460千円</td> <td>(1,400,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の375,688千円を含んでいます。また、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>2 受取手形割引高 118,404千円</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">5,893千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物・構築物	2,709,191千円	(866,744千円)	機械及び装置・工具	1,544,406千円	(1,544,406千円)	土地	1,011,301千円	(964,065千円)	投資有価証券	122,127千円	()	合計	5,387,027千円	(3,375,216千円)	短期借入金	1,622,127千円	(1,400,000千円)	預り保証金	2,546,333千円	()	合計	4,168,460千円	(1,400,000千円)	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	5,893千円	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">建物・構築物</td> <td style="width: 10%;">2,534,730千円</td> <td style="width: 10%;">(799,331千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置・工具</td> <td>1,378,476千円</td> <td>(1,378,476千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,011,301千円</td> <td>(964,065千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>82,278千円</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,006,787千円</td> <td>(3,141,873千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">832,278千円</td> <td style="width: 10%;">(650,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>900,000千円</td> <td>(900,000千円)</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>2,170,645千円</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,902,923千円</td> <td>(1,550,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の長期借入金及び預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の164,000千円と375,688千円を含んでいます。また、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>2 受取手形割引高 128,500千円</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">4,538千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物・構築物	2,534,730千円	(799,331千円)	機械及び装置・工具	1,378,476千円	(1,378,476千円)	土地	1,011,301千円	(964,065千円)	投資有価証券	82,278千円	()	合計	5,006,787千円	(3,141,873千円)	短期借入金	832,278千円	(650,000千円)	長期借入金	900,000千円	(900,000千円)	預り保証金	2,170,645千円	()	合計	3,902,923千円	(1,550,000千円)	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	4,538千円
建物・構築物	2,709,191千円	(866,744千円)																																																										
機械及び装置・工具	1,544,406千円	(1,544,406千円)																																																										
土地	1,011,301千円	(964,065千円)																																																										
投資有価証券	122,127千円	()																																																										
合計	5,387,027千円	(3,375,216千円)																																																										
短期借入金	1,622,127千円	(1,400,000千円)																																																										
預り保証金	2,546,333千円	()																																																										
合計	4,168,460千円	(1,400,000千円)																																																										
保証先	保証額																																																											
従業員(住宅資金)	5,893千円																																																											
建物・構築物	2,534,730千円	(799,331千円)																																																										
機械及び装置・工具	1,378,476千円	(1,378,476千円)																																																										
土地	1,011,301千円	(964,065千円)																																																										
投資有価証券	82,278千円	()																																																										
合計	5,006,787千円	(3,141,873千円)																																																										
短期借入金	832,278千円	(650,000千円)																																																										
長期借入金	900,000千円	(900,000千円)																																																										
預り保証金	2,170,645千円	()																																																										
合計	3,902,923千円	(1,550,000千円)																																																										
保証先	保証額																																																											
従業員(住宅資金)	4,538千円																																																											
<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">受取手形</td> <td style="width: 10%;">330,195千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,472千円</td> </tr> </table>	受取手形	330,195千円	支払手形	1,472千円	<p>4</p>																																																							
受取手形	330,195千円																																																											
支払手形	1,472千円																																																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 391,037千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物3,735千円、機械装置及び運搬具13,305千円、工具器具備品22,025千円です。</p> <p>3 その他特別損失の主な内訳は、上海事務所閉鎖費用10,933千円です。</p> <p>4</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 383,202千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物 2,657千円、機械装置及び運搬具23,262千円、工具器具備品6,752千円、補助部品処分損等34,243千円です。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具165千円です。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,253,094			48,253,094

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,374	32,218		157,592

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 32,218株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,253,094			48,253,094

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	157,592	10,004		167,596

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 10,004株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 970,470千円	現金及び預金勘定 1,445,177千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金等 51,765千円	預入期間が3カ月を超える 定期預金等 40,966千円
現金及び現金同等物 918,704千円	現金及び現金同等物 1,404,211千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	2,998	2,685	312	工具器具備品	2,998	2,998	
ソフトウェア	3,381	3,029	352	ソフトウェア	3,381	3,381	
合計	6,379	5,715	664	合計	6,379	6,379	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		664千円		1年内		千円
	1年超		千円		1年超		千円
	合計		664千円		合計		千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しています。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		1,594千円		支払リース料		664千円
	減価償却費相当額		1,594千円		減価償却費相当額		664千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっています。				同 左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額が 取得原価を超 えるもの	(1) 株式	397,896	745,142	347,245	25,623	71,985	46,361
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	397,896	745,142	347,245	25,623	71,985	46,361
連結貸借対 照表計上額が 取得原価を超 えないもの	(1) 株式	2,246	1,273	972	375,086	331,008	44,078
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他	10,000	10,000				
	小計	12,246	11,273	972	375,086	331,008	44,078
合計	410,142	756,416	346,273	400,709	402,993	2,283	

(注) 減損処理を行なう場合には、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の下落についてはその状態が2年間継続した場合に減損処理しています。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,326千円を計上しています。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
376,334	114,127		10,000		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	24,249	24,244

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引及び通貨関連で為替予約取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引については、市場金利変動リスクを回避する目的で利用しています。なお、デリバティブ取引はヘッジ目的で行っています。 また、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしています。但し、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しています。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象...借入金、外貨建予定取引残高 ・ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。 ・ヘッジ有効性評価の方法 主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しています。 <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、相場変動によるリスク及び信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引契約の締結は、経理担当取締役の決裁により経理部門で行なっていますが、当該取引は実需に基づく取引の範囲内に限定していること、または取扱い件数も少ないため、現在のところ取引に関する管理規定は特に設けていません。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価に関する事項についての契約額等はこの金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左 ・ヘッジ会計の方法 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ・ヘッジ方針 同左 ・ヘッジ有効性評価の方法 同左 <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	500,000	500,000	5,567	5,567	500,000		1,484	1,484
	合計	500,000	500,000	5,567	5,567	500,000		1,484	1,484

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(注) 1 同左

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いています。

2 同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は主として確定拠出年金制度を設けていますが、一部退職一時金制度も設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	159,126	129,205
(2) 年金資産		
(3) 未積立退職給付債務(1+2)	159,126	129,205
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異		
(6) 未認識過去勤務債務		
(7) 連結貸借対照表上純額(3+4+5+6)	159,126	129,205
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金(7-8)	159,126	129,205

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	506	1,939
(2) 利息費用		
(3) 期待運用収益(減算)		
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額		
(6) 過去勤務債務の費用処理額		
(7) 確定拠出年金掛金	91,939	91,457
(8) 前払年金費用処理額	208,065	411,946
(9) 確定拠出年金制度移行損		
(10) 退職給付費用	300,511	505,343

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

なお、上記(8)前払年金費用処理額411,946千円には、特別損失に計上した退職者に係る割増償却203,881千円が含まれています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	19,534千円	貸倒引当金	16,487千円
退職給付引当金	63,641千円	退職給付引当金	51,060千円
役員退職慰労引当金	40,220千円	役員退職慰労引当金	26,493千円
未払年金費用	295,317千円	未払年金費用	190,801千円
賞与引当金	83,894千円	賞与引当金	79,466千円
未払事業税	7,063千円	未払事業税	5,776千円
繰越欠損金	千円	繰越欠損金	463,901千円
その他	109,293千円	その他	115,548千円
繰延税金資産小計	618,964千円	繰延税金資産小計	949,536千円
評価性引当額	13,246千円	評価性引当額	58,834千円
繰延税金資産合計(イ)	605,718千円	繰延税金資産合計(イ)	890,701千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	301,621千円	前払年金費用	138,903千円
その他有価証券評価差額金	135,964千円	その他有価証券評価差額金	1,193千円
その他	0千円	繰延税金負債合計(ロ)	140,096千円
繰延税金負債合計(ロ)	437,586千円	繰延税金資産の純額(イ - ロ)	750,605千円
繰延税金資産の純額(イ - ロ)	168,131千円		
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	
流動資産 繰延税金資産	106,682千円	流動資産 繰延税金資産	136,080千円
固定資産 繰延税金資産	61,448千円	固定資産 繰延税金資産	614,524千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	39.5%	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載はありません。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2%		
未実現利益の消去	0.3%		
子会社からの受取配当金の消去	12.4%		
住民税の均等割	4.3%		
税額控除	11.4%		
その他	2.8%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,642,770	496,806	196,318	22,335,894		22,335,894
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			263,993	263,993	(263,993)	
計	21,642,770	496,806	460,311	22,599,887	(263,993)	22,335,894
営業費用	21,330,707	156,063	453,409	21,940,179	(263,993)	21,676,186
営業利益	312,062	340,742	6,902	659,707		659,707
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	17,887,837	1,832,771	100,081	19,820,691	2,512,420	22,333,111
減価償却費	596,384	110,621	55	707,061		707,061
資本的支出	523,769			523,769		523,769

(注) 1 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,512,420千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,811,753	481,699	214,528	21,507,980		21,507,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			272,716	272,716	(272,716)	
計	20,811,753	481,699	487,245	21,780,697	(272,716)	21,507,980
営業費用	21,338,982	203,091	478,983	22,021,057	(278,191)	21,742,865
営業利益又は 営業損失()	527,228	278,607	8,261	240,359	5,474	234,885
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	16,953,477	1,728,278	94,841	18,776,597	2,482,885	21,259,483
減価償却費	722,023	104,493	6	826,523		826,523
資本的支出	900,458			900,458		900,458

(注) 1 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,482,885千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法(ハ)たな卸資産」における会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を早期適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、合成樹脂加工品事業の資産が105,067千円減少しております。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(イ)有形固定資産」における会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は合成樹脂加工品事業が22,286千円増加し、営業損失が同額増加しております。同じく追加情報に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は合成樹脂加工品事業が92,673千円増加し、営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度及び前連結会計年度における、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,524,225	554,973	338,507	40,663	3,458,369
連結売上高(千円)					22,335,894
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	2.5	1.5	0.2	15.5

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 米国、カナダ
 (2) 欧州 ベルギー、英国、イタリア、ドイツ他
 (3) アジア 中国、タイ、台湾、韓国他
 (4) その他の地域 ニュージーランド、メキシコ、ベネズエラ、オーストラリア他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,960,807	470,631	430,965	63,666	2,926,071
連結売上高(千円)					21,507,980
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	2.2	2.0	0.3	13.6

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 米国、カナダ
 (2) 欧州 ベルギー、英国、イタリア、ドイツ他
 (3) アジア 中国、タイ、台湾、韓国他
 (4) その他の地域 ニュージーランド、メキシコ、ベネズエラ、オーストラリア他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	東ソー(株)	東京都 港区	40,633,880	ソーダ・石 油化学製品 等の製造販 売	(被所有) 直接 32.5	兼任2名	当社は同 社より原 材料を購 入してい る。	原材料の仕 入	757,108	買掛金 支払手形	75,358 141,213

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	東ソー(株)	東京都 港区	40,633,880	ソーダ・石 油化学製品 等の製造販 売	(被所有) 直接 32.5	兼任1名	当社は同 社より原 材料を購 入してい る。	原材料の仕 入	561,814	買掛金	256,905

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しています。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	182.26円	1株当たり純資産額	161.30円
1株当たり当期純利益	4.80円	1株当たり当期純損失	16.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,783,262	7,774,463
普通株式に係る純資産額(千円)	8,765,866	7,756,239
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	17,395	18,224
普通株式の発行済株式数(千株)	48,253	48,253
普通株式の自己株式数(千株)	157	167
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	48,095	48,085

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (千円)	230,968	783,871
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	230,968	783,871
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,106	48,090

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	平成20年4月3日、当社及び連結子会社が所有する米国カリフォルニア州ロサンゼルス土地を390,252千円で譲渡致しました。これにより約176,000千円の譲渡益が見込まれております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000,000	2,150,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	32,900	164,000	2.3	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,436,000	2.3	平成21年4月 ~平成25年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
1年以内に返済予定のその他の有利子負債 預り保証金	375,688	375,688	2.0	
その他の有利子負債 預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,753,213	1,377,524	2.0	平成21年4月 ~平成24年11月
合計	5,161,802	5,503,212		

(注) 1 「平均利率」は、期末残高及びそれに対応する利率を使用した加重平均利率によっています。

2 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	360,000	360,000	360,000	356,000
その他の有利子負債 預り保証金	375,688	375,688	375,688	250,459

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		680,809		1,044,165	
2 受取手形	2	4,755,523		4,387,784	
3 売掛金	5	3,701,098		3,084,360	
4 商品	2	734,268		713,874	
5 製品		1,474,235		1,284,557	
6 原材料		398,827		449,801	
7 仕掛品		111,063		137,503	
8 貯蔵品		94,832		89,204	
9 前払費用		9,079		10,808	
10 前払年金費用		208,065		131,869	
11 未収入金		176,146		173,648	
12 関係会社未収入金		174,701		3,602	
13 繰延税金資産		88,125		113,004	
14 その他		37,233		32,566	
15 貸倒引当金		22,800		5,000	
流動資産合計		12,621,211	57.0	11,651,751	55.4
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		8,197,267		8,204,959	
減価償却累計額		5,447,297	2,749,970	5,616,713	2,588,245
(2) 構築物		1,429,627		1,406,397	
減価償却累計額		1,105,034	324,593	1,108,713	297,684
(3) 機械及び装置		11,023,180		10,927,990	
減価償却累計額		9,490,405	1,532,774	9,554,910	1,373,080
(4) 車両運搬具		68,465		68,465	
減価償却累計額		53,256	15,208	59,463	9,002
(5) 工具器具備品		3,395,849		3,414,974	
減価償却累計額		3,025,687	370,161	3,096,732	318,241
(6) 土地			2,645,844		2,645,844
(7) 建設仮勘定			51,781		463,496
有形固定資産合計		7,690,333	34.7	7,695,594	36.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		9,957		8,392	
(2) 商標権		40,551		33,336	
(3) 意匠権		278		212	
(4) ソフトウェア		45,820		79,590	
(5) 電話加入権		18,630		18,630	
無形固定資産合計		115,238	0.5	140,162	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	757,817		419,808	
(2) 関係会社株式		186,375		186,375	
(3) 出資金		10		10	
(4) 差入保証金		65,451		65,139	
(5) 長期前払費用		23,597		13,870	
(6) 長期前払年金費用		555,534		219,783	
(7) 破産・更生債権		15,948		3,090	
(8) 繰延税金資産		32,641		586,643	
(9) その他		121,115		69,602	
(10) 貸倒引当金		36,140		37,459	
投資その他の資産合計		1,722,352	7.8	1,526,864	7.3
固定資産合計		9,527,925	43.0	9,362,621	44.6
資産合計		22,149,137	100.0	21,014,373	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	1,730,312		235,314	
2 買掛金	2	3,433,439		4,611,375	
3 短期借入金	1	3,000,000		2,150,000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	1			164,000	
5 未払金	2	1,042,577		1,222,160	
6 未払法人税等		28,590		32,466	
7 未払費用	2	48,515		63,437	
8 預り金		338,414		35,301	
9 短期預り保証金	1	375,688		375,688	
10 賞与引当金		192,000		178,000	
11 設備関係支払手形		80,691		8,570	
12 設備関係未払金		9,586		3,001	
流動負債合計		10,279,816	46.4	9,079,316	43.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	1			1,436,000	
2 預り保証金	1	2,170,645		2,156,795	
3 長期未払金		558,457		322,028	
4 退職給付引当金		156,842		125,563	
5 役員退職慰労引当金		87,500		61,320	
6 その他		5,567		1,484	
固定負債合計		2,979,012	13.5	4,103,191	19.5
負債合計		13,258,829	59.9	13,182,508	62.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,007,917	22.6	5,007,917	23.8
2 資本剰余金					
資本準備金		4,120,573		4,120,573	
資本剰余金合計		4,120,573	18.6	4,120,573	19.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		311,900		311,900	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		731,834		1,585,297	
利益剰余金合計		419,934	1.9	1,273,397	6.1
4 自己株式		23,978	0.1	25,267	0.1
株主資本合計		8,684,578	39.2	7,829,826	37.2
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		205,729	0.9	2,039	0.1
評価・換算差額等合計		205,729	0.9	2,039	0.1
純資産合計		8,890,307	40.1	7,831,865	37.3
負債純資産合計		22,149,137	100.0	21,014,373	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	3						
1 製品売上高		14,037,508			13,222,033		
2 商品売上高	2	6,179,689	20,217,197	100.0	5,944,839	19,166,873	100.0
売上原価							
1 製品・商品期首棚卸高		1,988,416			2,208,503		
2 当期製品製造原価		10,767,895			10,412,086		
3 当期商品仕入高	2 3	4,226,964			4,236,320		
合計		16,983,275			16,856,910		
4 他勘定振替高	1	62,324			341,778		
5 製品・商品期末棚卸高		2,208,503	14,712,447	72.8	1,998,432	14,516,699	75.7
売上総利益			5,504,750	27.2		4,650,173	24.3
販売費及び一般管理費	6						
1 運賃荷造費		967,365			977,077		
2 見本費		190,299			181,346		
3 旅費交通費		157,405			148,106		
4 交際費		43,662			29,554		
5 役員報酬		94,064			99,931		
6 給料・賞与		1,211,762			1,213,204		
7 賞与引当金繰入額		127,500			116,900		
8 福利厚生費		217,925			216,471		
9 退職給付費用		105,230			102,335		
10 役員退職慰労引当金繰入額		19,265			19,340		
11 減価償却費		105,452			115,957		
12 開発研究費		377,018			350,059		
13 業務委託費		420,635			455,958		
14 その他		1,262,667	5,300,255	26.2	1,172,107	5,198,349	27.1
営業利益又は 営業損失()			204,494	1.0		548,175	2.8
営業外収益							
1 受取利息		2,188			1,260		
2 受取配当金	3	179,077			104,213		
3 不動産賃貸料		38,865			37,628		
4 損害賠償金					3,326		
5 為替差益		91,402					
6 経営指導料	3	23,274			22,589		
7 金利スワップ戻り		2,412			4,082		
8 その他		13,966	351,187	1.8	15,334	188,435	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		87,180			91,944		
2 為替差損					89,669		
3 退職給付費用		140,860			140,860		
4 その他		12,296	240,337	1.2	10,630	333,105	1.7
経常利益 又は経常損失()			315,345	1.6		692,845	3.6
特別利益							
1 投資有価証券売却益		96,753					
2 貸倒引当金戻入益		14,179			10,426		
3 固定資産売却益	7				165		
4 補助金収入			110,933	0.6	23,338	33,931	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	4	39,065			66,894		
2 前払年金費用償却					203,881		
3 棚卸資産廃棄損		38,095			341,404		
4 課徴金		53,830					
5 会員権評価損					3,935		
6 投資有価証券評価損					1,326		
7 その他	5	10,933	141,925	0.8		617,441	3.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			284,353	1.4		1,276,356	6.6
法人税、住民税 及び事業税		62,000			23,000		
法人税等調整額		52,071	114,071	0.6	445,892	422,892	2.2
当期純利益又は 当期純損失()			170,282	0.8		853,463	4.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		7,600,849	70.5	7,284,394	69.8
労務費		802,686	7.5	798,751	7.7
(賞与引当金繰入額)		(48,000)		(44,500)	
経費		2,372,291	22.0	2,355,380	22.5
(外注加工費)		(53,210)		(47,533)	
(減価償却費)		(446,882)		(563,473)	
当期総製造費用		10,775,827	100.0	10,438,526	100.0
期首仕掛品棚卸高		103,131		111,063	
計		10,878,958		10,549,589	
期末仕掛品棚卸高		111,063		137,503	
当期製品製造原価		10,767,895		10,412,086	

(注) 原価計算の方法

組別総合原価計算によっています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	5,007,917	4,120,573	311,900	902,116	590,216	14,369	8,523,905
事業年度中の変動額							
当期純利益				170,282	170,282		170,282
自己株式の取得						9,609	9,609
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				170,282	170,282	9,609	160,672
平成19年3月31日残高(千円)	5,007,917	4,120,573	311,900	731,834	419,934	23,978	8,684,578

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	346,447	8,870,353
事業年度中の変動額		
当期純利益		170,282
自己株式の取得		9,609
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	140,718	140,718
事業年度中の変動額合計(千円)	140,718	19,954
平成19年3月31日残高(千円)	205,729	8,890,307

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	5,007,917	4,120,573	311,900	731,834	419,934	23,978	8,684,578
事業年度中の変動額							
当期純損失				853,463	853,463		853,463
自己株式の取得						1,288	1,288
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				853,463	853,463	1,288	854,752
平成20年3月31日残高(千円)	5,007,917	4,120,573	311,900	1,585,297	1,273,397	25,267	7,829,826

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	205,729	8,890,307
事業年度中の変動額		
当期純損失		853,463
自己株式の取得		1,288
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	203,690	203,690
事業年度中の変動額合計(千円)	203,690	1,058,442
平成20年3月31日残高(千円)	2,039	7,831,865

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法(ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしていません)</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・商品・仕掛品 移動平均法により算出された原価と時価との比較による低価法 及び原材料</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、税引前当期純損失が105,067千円増加しております。当該金額は特別損失の棚卸資産廃棄損に含まれております。</p> <p>当中間会計期間においては、本会計基準の受入準備が整っていなかったため適用しておりません。当中間会計期間に本会計基準を適用した場合は、税引前中間純損失が135,809千円増加することになります。</p>
<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～50年 機械装置及び車両運搬具 4～8年</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が17,139千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が23,390千円それぞれ増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が83,176千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が95,119千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
--	---

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日（平成15年 6月30日）における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づいて計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を基礎に計上しています。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしています。但し、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引残高</p> <p>ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,890,307千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)														
1 下記の資産はそれぞれ次の債務の担保に供して います。	1 下記の資産はそれぞれ次の債務の担保に供して います。														
(1) 土浦工場(工場財団による)	(1) 土浦工場(工場財団による)														
土地 964,065千円	土地 964,065千円														
建物・構築物 866,744千円	建物・構築物 799,331千円														
機械及び装置・工具 1,544,406千円	機械及び装置・工具 1,378,476千円														
計 3,375,216千円	計 3,141,873千円														
短期借入金 1,400,000千円	短期借入金 650,000千円														
	長期借入金 900,000千円														
(2) 有価証券	(2) 有価証券														
投資有価証券 122,127千円	投資有価証券 82,278千円														
短期借入金 122,127千円	短期借入金 82,278千円														
(3) 四つ木賃貸施設	(3) 四つ木賃貸施設														
土地 30,428千円	土地 30,428千円														
建物・構築物 1,802,342千円	建物・構築物 1,697,849千円														
計 1,832,771千円	計 1,728,278千円														
預り保証金 2,546,333千円	預り保証金 2,170,645千円														
(4) 土浦社宅	(4) 土浦社宅														
土地 16,807千円	土地 16,807千円														
建物・構築物 40,104千円	建物・構築物 37,549千円														
計 56,911千円	計 54,356千円														
短期借入金 100,000千円	短期借入金 100,000千円														
なお、上記の預り保証金の金額には、1年以内に返 済予定の375,688千円が含まれています。	なお、上記の長期借入金及び預り保証金の金額に は、1年以内に返済予定の164,000千円と375,688 千円がそれぞれ含まれています。														
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係 会社に対するものは次のとおりです。	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係 会社に対するものは次のとおりです。														
受取手形 681,194千円	受取手形 756,806千円														
売掛金 628,266千円	売掛金 661,318千円														
支払手形及び買掛金 217,183千円	支払手形及び買掛金 259,991千円														
	未払金及び未払費用 17,089千円														
3 偶発債務(保証債務) 下記の銀行借入金等に対して債務保証を行なっ ています。	3 偶発債務(保証債務) 下記の銀行借入金等に対して債務保証を行なっ ています。														
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">5,893千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ロンテクノ東京 (銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">113,654千円</td> </tr> <tr> <td>ロンシールインコーポレイ テッド (銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">16,199千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	5,893千円	(株)ロンテクノ東京 (銀行借入)	113,654千円	ロンシールインコーポレイ テッド (銀行借入)	16,199千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">4,538千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ロンテクノ東京 (銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">90,711千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	4,538千円	(株)ロンテクノ東京 (銀行借入)	90,711千円
保証先	保証額														
従業員(住宅資金)	5,893千円														
(株)ロンテクノ東京 (銀行借入)	113,654千円														
ロンシールインコーポレイ テッド (銀行借入)	16,199千円														
保証先	保証額														
従業員(住宅資金)	4,538千円														
(株)ロンテクノ東京 (銀行借入)	90,711千円														
4 受取手形割引高 4,750千円	4 受取手形割引高 37,789千円														

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 330,195千円	5

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 他勘定振替高は次のとおりです。	1 他勘定振替高は次のとおりです。
見本費 646千円	見本費 1,219千円
開発研究費 33,562千円	開発研究費 23,801千円
棚卸資産廃棄損 28,114千円	消耗品費 28千円
合計 62,324千円	建設仮勘定 310千円
	棚卸資産廃棄損 316,418千円
	合計 341,778千円
2 商品売上高には不動産賃貸収益496,806千円が含まれています。 また、当期商品仕入高には不動産賃貸費用156,063千円が含まれており、その主な内容は次のとおりです。	2 商品売上高には不動産賃貸収益481,699千円が含まれています。 また、当期商品仕入高には不動産賃貸費用203,091千円が含まれており、その主な内容は次のとおりです。
減価償却費 110,621千円	減価償却費 104,493千円
租税公課 43,440千円	租税公課 43,306千円
その他 2,002千円	その他 55,292千円
合計 156,063千円	合計 203,091千円
3 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりです。	3 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりです。
製品売上高 1,571,775千円	製品売上高 1,810,025千円
商品売上高 955,072千円	商品売上高 1,172,081千円
商品仕入高 773,144千円	商品仕入高 590,192千円
受取配当金 168,221千円	受取配当金 95,180千円
経営指導料 23,274千円	経営指導料 22,589千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
建物 2,915千円	建物 257千円
構築物 819千円	構築物 2,400千円
機械及び装置 11,753千円	機械及び装置 23,262千円
工具器具備品 22,025千円	工具器具備品 6,730千円
その他 1,552千円	その他 34,243千円
合計 39,065千円	合計 66,894千円
5 その他特別損失は上海事務所閉鎖費用10,933千円です。	5
6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 377,018千円 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。	6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 350,059千円 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。
7	7 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 165千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	125,374	32,218		157,592

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 32,218株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	157,592	10,004		167,596

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 10,004株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	2,998	2,685	312	工具器具備品	2,998	2,998	
ソフトウェア	3,381	3,029	352	ソフトウェア	3,381	3,381	
合計	6,379	5,715	664	合計	6,379	6,379	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		664千円		1年内		千円
	1年超		千円		1年超		千円
	合計		664千円		合計		千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		1,594千円		支払リース料		664千円
	減価償却費相当額		1,594千円		減価償却費相当額		664千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 18,476千円	貸倒引当金 610千円
退職給付引当金 61,952千円	退職給付引当金 49,597千円
役員退職慰労引当金 34,562千円	役員退職慰労引当金 24,221千円
未払年金費用 295,317千円	未払年金費用 190,801千円
賞与引当金 76,235千円	賞与引当金 70,310千円
未払事業税 5,156千円	未払事業税 4,442千円
繰越欠損金 千円	繰越欠損金 463,901千円
その他 69,352千円	その他 85,966千円
繰延税金資産小計 561,053千円	繰延税金資産小計 889,851千円
評価性引当額 4,345千円	評価性引当額 49,969千円
繰延税金資産合計(イ) 556,708千円	繰延税金資産合計(イ) 839,881千円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 301,621千円	前払年金費用 138,903千円
その他有価証券評価差額金 134,319千円	その他有価証券評価差額金 1,331千円
繰延税金負債合計(ロ) 435,940千円	繰延税金負債合計(ロ) 140,234千円
繰延税金資産の純額(イ - ロ) 120,767千円	繰延税金資産の純額(イ - ロ) 699,647千円
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産 繰延税金資産 88,125千円	流動資産 繰延税金資産 113,004千円
固定資産 繰延税金資産 32,641千円	固定資産 繰延税金資産 586,643千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 39.5%	法定実効税率 39.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 13.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 13.4%
住民税の均等割 7.9%	住民税の均等割 7.9%
実効税率差異 1.3%	実効税率差異 1.3%
税額控除 21.5%	税額控除 21.5%
その他 0.6%	その他 0.6%
税効果会計後の法人税等の負担率 40.0%	税効果会計後の法人税等の負担率 40.0%
	当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、該当の記載はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	184.85円	1株当たり純資産額	162.87円
1株当たり当期純利益	3.54円	1株当たり当期純損失	17.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載してありません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,890,307	7,831,865
普通株式に係る純資産額(千円)	8,890,307	7,831,865
普通株式の発行済株式数(千株)	48,253	48,253
普通株式の自己株式数(千株)	157	167
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	48,095	48,085

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	170,282	853,463
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	170,282	853,463
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,106	48,090

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	平成20年4月3日、当社が所有する米国カリフォルニア州ロサンゼルス土地を190,812千円で譲渡致しました。これにより約46,000千円の譲渡益が見込まれておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和ハウス工業(株)	200,000	197,400
(株)みずほフィナンシャルグループ	200	73,000
(株)サンゲツ	28,000	60,760
(株)りそなホールディングス	300	49,800
そしあす証券(株)	8,000	12,000
太平化学製品(株)	61,000	7,625
栄和化工(株)	10,000	5,000
チッソ(株)	100,000	3,600
三基産業(株)	45,000	3,150
リリカラ(株)	20,000	2,460
その他(6銘柄)	43,231	5,013
計	515,731	419,808

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,197,267	10,543	2,852	8,204,959	5,616,713	172,009	2,588,245
構築物	1,429,627	670	23,900	1,406,397	1,108,713	25,179	297,684
機械及び装置	11,023,180	276,886	372,076	10,927,990	9,554,910	410,237	1,373,080
車両運搬具	68,465			68,465	59,463	6,206	9,002
工具器具備品	3,395,849	127,109	107,983	3,414,974	3,096,732	172,298	318,241
土地	2,645,844			2,645,844			2,645,844
建設仮勘定	51,781	875,573	463,858	463,496			463,496
有形固定資産計	26,812,016	1,290,782	970,670	27,132,127	19,436,533	785,931	7,695,594
無形固定資産							
特許権				17,263	8,870	1,832	8,392
商標権				82,979	49,642	7,242	33,336
意匠権				466	253	66	212
ソフトウェア				196,104	116,514	23,862	79,590
電話加入権				18,630			18,630
無形固定資産計				315,443	175,281	33,004	140,162
長期前払費用	55,665	3,250		58,915	45,045	12,976	13,870
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なもの

[機械及び装置]	(土浦工場)	土浦事業所	燃料転換改造工事	79,150千円
[建設仮勘定]	(土浦工場)	建材	新塗工機新規工事	417,351千円

2 当期減少額のうち主なもの

[構築物]	(土浦工場)	土浦事業所	LPG15tストレージタンク	13,480千円
[機械及び装置]	(土浦工場)	産業資材	電気集塵機	68,734千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	58,940	1,558	3,276	14,763	42,459
賞与引当金	192,000	178,000	192,000		178,000
役員退職慰労引当金	87,500	19,340	45,520		61,320

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収に伴う取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,538
預金	
当座預金	927,774
普通預金	79,522
定期預金	30,330
計	1,037,626
合計	1,044,165

2 受取手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ロンテクノ東京	648,596
丸紅インテックス(株)	305,518
リリカラ(株)	277,865
化研マテリアル(株)	203,220
(株)岩田商会	168,709
その他(注)	2,783,874
合計	4,387,784

(注) 高島(株) 他

B 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	1,172,568
5月	1,118,637
6月	1,061,869
7月以降	1,034,707
合計	4,387,784

3 売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ロンシールインコーポレイテッド	438,013
住江織物(株)	286,697
日東ヨーロッパ	143,435
(株)ロンテクノ東京	133,334
丸紅インテックス(株)	116,740
その他(注)	1,966,139
合計	3,084,360

(注) (株)サンゲツ 他

B 売掛金の滞留状況

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円)		当期回収高 (千円) (D)	当期末残高 (千円) (E)	回収率(%) (D) $\frac{(D)}{(A)+(B)+(C)}$	滞留期間(ヶ月) $(E) \div \frac{(B)+(C)}{12}$
	売上高 (B)	消費税等 (C)				
3,701,098	18,685,174	854,289	20,156,201	3,084,360	86.73	1.89

(注) 売上高には不動産賃貸収益481,699千円が含まれていません。

4 棚卸資産

区分	金額(千円)
商品 (注) 1	713,874
製品 (注) 2	1,284,557
原材料 (注) 3	449,801
仕掛品 (注) 4	137,503
貯蔵品 (注) 5	89,204
合計	2,674,941

(注) 1 ロンタイルO A 77,740千円、副資材他636,133千円

2 床材774,237千円、レザー312,255千円、フィルム他198,065千円

3 樹脂69,764千円、可塑剤88,144千円、基布45,894千円、顔料他245,998千円

4 レザー53,019千円、床材84,448千円、シート他35千円

5 カタログ・サンプル帳51,765千円、オイルシール・重油他37,438千円

負債の部

流動負債

1 支払手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イコマ工業(株)	38,286
(株)アルテック	33,929
(株)千代田グラビヤ	30,814
中山産業(株)	15,362
阪和興業(株)	13,940
その他(注)	102,981
合計	235,314

(注) 第一機材(株)他

B 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	50,908
5月	68,884
6月	55,076
7月以降	60,444
合計	235,314

2 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	1,147,499
丸紅(株)	495,882
東ソー(株)	256,905
日本紙通商(株)	158,075
丸紅ブラックス(株)	126,109
その他(注)	2,426,903
合計	4,611,375

(注) オー・ジー(株)他

3 設備関係支払手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ホーライ	3,504
SUNX(株)	1,785
富士電機システムズ(株)	1,575
明和商工(株)	962
東京電機産業(株)	378
東京計装(株)	365
合計	8,570

B 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	365
5月	8,205
合計	8,570

4 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	570,000
農林中央金庫	400,000
(株)りそな銀行	350,000
住友信託銀行(株)	270,000
(株)三菱東京UFJ銀行	270,000
(株)常陽銀行	190,000
日本生命保険(相)	100,000
合計	2,150,000

5 未払金

相手先	金額(千円)
東ソー物流(株)	321,528
東京電力(株)	31,592
(株)ロンエス	16,986
ワークスタッフ(株)	10,499
その他(注)	841,555
合計	1,222,160

(注) 林口工業(株)他

6 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	600,000
(株)りそな銀行	300,000
住友信託銀行(株)	250,000
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000
(株)常陽銀行	200,000
1年以内に返済予定	164,000
合計	1,436,000

7 預り保証金

区分	金額(千円)
賃貸保証金 (注1)	1,794,956
営業保証金 (注2)	361,838
合計	2,156,795

(注1) (株)イトーヨーカ堂

(注2) 得意先からの営業保証金

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができます。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途に定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第64期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(2)	有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第64期)	平成19年6月28日に提 出した有価証券報告書 の訂正報告書	平成19年8月10日 関東財務局長に提出
(3)	有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第64期)	平成19年6月28日に提 出した有価証券報告書 の訂正報告書	平成19年10月9日 関東財務局長に提出
(4)	半期報告書	(第65期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 関東財務局長に提出
(5)	有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第64期)	平成19年6月28日に提 出した有価証券報告書 の訂正報告書	平成20年6月25日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 敏 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平山 昇

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員

公認会計士 瀨田 尊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法(八)たな卸資産」に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社は平成20年4月3日に所有する米国カリフォルニア州ロサンゼルス土地を売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ロンシール工業株式会社
取締役会御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 酒 井 敏 彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士 平 山 昇
指定社員 業務執行社員	公認会計士 松 田 信 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 尊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針「3 たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月3日に所有する米国カリフォルニア州口サンゼルス土地を売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。